

明治二十五年三月三十一日
第三千四百九十四号
可

官報

(号外)
大蔵省印刷局発行

目次

〔省 令〕

○介護保険法施行規則の一部を改正する省令(厚生九二)

〔叙位・叙勲〕

〔褒 賞〕

〔公 告〕

諸事項

裁判所

公示催告、除権判決、破産、免責関係

会社その他
会社決算公告

三
二
一

省 令

○厚生省令第九十二号

介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第十二条第六項及び第二百四条の規定に基づき、介護保険法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十一年十一月四日

厚生大臣 丹羽 雄哉

介護保険法施行規則の一部を改正する省令

介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

目次中「第八章 施行法の経過措置等に関する規定(第百六十六条―第百八十一条)」を「第八章 施行法の経過措置等に関する規定(第百六十六条―第百八十一条)」に改める。

第二十三条中「特例被保険者(法第十三条第一項本文に規定する者又は同条第二項各号に掲げる者をいう。以下同じ。)に該当しなく」を「法第十三条第一項本文若しくは第二項の規定の適用を受けなく」に改める。

第二十五条第一項中「特例被保険者に該当するに至つた者は」を「被保険者が、法第十三条第一項本文若しくは第二項の規定の適用を受けるに至つたとき、又は同項の規定の適用を受けるに至つた際現に入所している介護保険施設から継続して他の介護保険施設に入所することによりそれぞれの介護保険施設の所在する場所に順次住所を変更(以下「継続住所変更」という。)したときは」に改め、同項第一号を次のように改める。

一 被保険者が、法第十三条第一項本文若しくは第二項の規定の適用を受けるに至つた年月日又は継続住所変更をした年月日

第二十五条第二項中「特例被保険者に該当しなくなつた被保険者は」を「被保険者が、法第十三条第一項本文又は第二項の規定の適用を受けなくなつたときは」に改める。

第二十六条第一項中「厚生大臣が別に定める様式」を「様式第一号による」に改める。

第三十一条中「第二十三条」の下に、「第二十五条第一項」を加える。

第六十七条第二項中「法第二十九条又は」を「要介護認定を受けている者が法第二十九条若しくは」に改め、「当該要介護状態区分の変更の認定」の下に「又は要支援認定を受けている者が法第二十七条の規定による要介護認定を受けた場合における当該要介護認定」を加える。

第百六条中「事項を」の下に「書面により」を加える。

第百二十三条第十二号及び第百二十四条第十二号中「当該歯科医療機関」を「当該協力歯科医療機関」に改める。

第百三十六条第一項第十二号中「利用者」を「入所者」に改め、同項第十四号中「当該歯科医療機関」を「当該協力歯科医療機関」に改める。

第百三十八条第十二号中「利用者」を「入院患者」に改める。

第八章を第九章とし、第七章の次に次の一章を加える。

第八章 雑則

(事業状況の報告)

第百六十五条の二 国民健康保険団体連合会は、毎月の事業状況を翌月二十日までに、都道府県知事に報告しなければならない。

(身分を示す証明書の様式)

第百六十五条の三 職員が携帯すべき身分を示す証明書の様式は、次の各号の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 法第二十四条第一項の規定により質問を行う場合に同条第三項の規定により携帯すべき証明書様式第二号

二 法第二十四条第二項の規定により質問を行う場合に同条第三項の規定により携帯すべき証明書様式第三号

三 法第七十六条第二項、法第八十三条第二項、法第九十条第二項及び法第百二十二条第二項において準用する法第二十四条第三項の規定により携帯すべき証明書 様式第四号

四 法第百条第二項において準用する法第二十四条第三項の規定により携帯すべき証明書 様式第五号

五 法第百七十二条第二項において準用する法第二十四条第三項の規定により携帯すべき証明書 様式第六号

六 法第百九十七条第四項において準用する法第二十四条第三項の規定により携帯すべき証明書 様式第七号

七 法第百二十二条第二項において準用する法第二十四条第三項の規定により携帯すべき証明書 様式第八号

附則第二条の次に次の一条を加える。
(要介護認定等に関する暫定措置)

第二条の二 法第二十七条第三項の厚生省令で定める者は、この省令の施行の際に限り、次のとおりとする。

一 指定介護老人福祉施設における介護の提供に係る計画等の作成に関し経験のある生活相談員等

二 介護老人保健施設における看護又は介護の提供に係る計画等の作成に関し経験のある看護職員又は支援相談員

三 法第七条第二十三項に規定する療養型病床群等における看護に係る計画等の作成に関し経験のある看護職員

四 老人福祉法第二十条の七の二に規定する老人介護支援センター(法第四十六条第一項の指定に係る居宅介護支援事業を行う事業所であるものに限る。)における介護に係る計画等の作成に関し経験のある介護福祉士等

五 介護支援専門員に関する省令(平成十年厚生省令第五十三号)第一条第一項の介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者であつて、同項の介護支援専門員実務研修を修了していないもの
附則の次に次の八様式を加える。

様式第一号 (第二十六条関係)

(表面)

(一)		(二)		(三)		
介護保険被保険者証		要介護認定区分等	平成 年 月 日	給付制限	内容	期間
有効期限	平成 年 月 日	認定の有効期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			開始年月日
被保険者	番号	給付制限所(補償)サービス	区分支給限度基準額	終了年月日	平成 年 月 日	開始年月日
	住所	サービス	1月当たり	終了年月日	平成 年 月 日	終了年月日
氏名	フリガナ	付加給付(補償)	短期入所サービス	区分支給限度基準額	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	氏名	サービス	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	認定審査会の意見及びサービスの種類の指定	平成 年 月 日	平成 年 月 日
生年月日	平成 年 月 日	性別	男・女	大規模施設	個室	入居年月日
交付年月日	平成 年 月 日	保険者番号並びに保険者の名称及び印		名室	個室	入居年月日
				名室	個室	入居年月日
				名室	個室	入居年月日

様式第七号 (第六十五条の三関係)

(表面)

介護保険給付書
(法第九十七条関係)

(裏面)

第 号 平成 年 月 日交付 厚生大臣又は 普通府長 知事 印	介護保険法 (抄) (報告の徴収等) 第九十七条 (省略) 2 (省略) 3 厚生大臣又は普通府長等は、医療保険者に対し、納付金の徴収に關して必要なと認めるときは、その徴収を決定することができる。 4 第二十九条第三項の規定は、前項の規定による徴収について準用する。 第九十七条 次の各号の一に該当する場合には、その違反行為をした医療保険者、国民健康保険組合、共済組合又は日本私立学校振興・共済事業団の役員、理事、入又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。 (省略) 一 第九十七条第三項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は前項の規定による徴収を拒み、妨げ、若しくは怠慢したとき。 2 (省略)
--	--

備考 この用紙は、A列7番とし、厚紙を用い、中央の点線の所から二つ折とすること。

様式第八号 (第六十五条の三関係)

(表面)

介護保険給付書
(法第二百二条関係)

(裏面)

第 号 平成 年 月 日交付 市町村長 印	介護保険法 (抄) (給付者等に関する規定) 第二百二条 市町村は、被保険者の資格、給付給付及び保険料に關する規定があるときは、被保険者の属する世帯の世帯主又はこれらで第一の世帯主として、又はその世帯主として、又は当該職員に徴収させることができる。 2 第二十九条第三項の規定は、前項の規定による徴収について準用する。 第二百二条 (省略) 2 (省略) 3 市町村は、条例で、被保険者の資格、給付給付及び保険料に關する規定があるときは、被保険者の属する世帯の世帯主又はこれらで第一の世帯主として、又は当該職員に徴収させることができる。以下各号のものを科する規定を設けることができる。 4・5 (省略)
------------------------------------	--

備考 この用紙は、A列7番とし、厚紙を用い、中央の点線の所から二つ折とすること。
この用紙は、平成十一年四月一日から適用される。